

活動状況報告

平成24年10月1日

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数（24年3月初～9月末）・・・・・・・・・・ 37件

○内、8月、9月の決定件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27件

※これまでの月別決定件数 5月1件、6月3件、7月6件、8月5件、9月22件

※前回公表（9月12日）以降の決定件数 18件

○特徴的事例

✓本社所在地は非被災地域にあるメーカーだが、宮城県内の事業所が被災したほか、福島県内の取引先向けの販売が減少した間接被害により業績が悪化した。売上回復に努める期間中に、本社機能を宮城県内に移転し、経費削減・合理化に努めるほか、財務内容改善・資金繰り安定化のため、当機構が債権買取り、一定期間返済を猶予するもの。

✓岩手県沿岸南部に工場をもつ水産加工販売業者で、全国的に流通する商品を持っているが、本社は東京都に所在。関係金融機関も都内金融機関が中心というケース。当機構が震災前の債権を買取り、一部免除、保証提供の支援。

✓岩手県沿岸北部の底引網漁業を営む会社。津波により事務所などが全壊流出。昨夏から漁は再開したものの、震災前に数社の金融機関から借入れがあり、一部の債権がサービサーに譲渡されているほか、多額の債務超過状態にあり、漁網の買い替えなどの設備資金調達に困難をきたしていた。当機構が債権買取、期限切れ欠損金を活用して債権放棄、劣後化などの支援を講じ、事業再建を図っていく。水産事業者で初の支援決定。

○小規模事業者の「支援決定」代表例

<p>自動車 板金塗装</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・津波で工場、事務所・帳簿すべて流出 ・従業員は家族3名、15年の復興計画 ・商売拡大へ強い意欲
<p>美容室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により店舗が被災 ・個人経営の美容室、15年の復興計画 ・出張営業を新たに開始するなど顧客開拓へ強い意欲
<p>洋菓子</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により店舗・設備が損壊、在庫すべて破棄 ・パートを含め従業員6名、12年の復興計画 ・売上の回復へ強い意欲
<p>食堂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により自宅兼店舗が全壊 ・従業員数は5名、15年の復興計画 ・事業の早期再開へ強い意欲
<p>鮓屋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・津波で店舗被災、震災後いち早く復旧 ・従業員7名、15年の復興計画 ・従来からの常連客に加え、新規顧客獲得へも強い意欲

○支援決定一覧（9月13日－9月28日）

	所在地	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第20号	岩手県沿岸部	美容室	県内金融機関他	震災により店舗が損壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第21号	岩手県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により事務所の一部が損壊、設備が流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除
第22号	岩手県沿岸部	飲食店	県内金融機関他	津波により店舗が被災	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第23号	宮城県沿岸部	運送業者	県内金融機関他	津波により業務用車両が流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第24号	岩手県沿岸部	菓子製造業者	県内金融機関他	津波により工場・事務所が全壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化、新規融資への保証
第25号	岩手県沿岸部	害虫駆除業者	県内金融機関他	津波により設備が破損し、人的被害も発生	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第26号	宮城県沿岸部	菓子製造・販売業者	県内金融機関	津波により本社及び設備が全壊、在庫も全て流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第27号	宮城県沿岸部	バス事業者	県内金融機関他	津波により所有の業務用バスが全て流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第28号	宮城県沿岸部	運送業者	県内金融機関他	津波により営業所が全壊し、車両も流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第29号	岩手県沿岸部	製造業者	県内金融機関他	津波により工場が被災し、設備が水没	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第30号	岩手県沿岸部	スポーツ用品店	県内金融機関他	津波により店舗が半壊し、在庫も流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除
第31号	岩手県沿岸部	水産物加工業者	県内金融機関他	津波により工場・事務所が全壊	震災前債権を買取り、債権の劣後化、一部債務免除
第32号	岩手県沿岸部 (本社：東京都)	水産物加工・販売業者	都内金融機関他	津波により、岩手県内の工場が全壊し、固定資産や在庫の全てが流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除、新規融資への保証、つなぎ融資
第33号	宮城県	製造業	県内金融機関他	震災により設備が損壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第34号	宮城県沿岸部	水産物販売業者	県内金融機関他	津波により工場・事務所が全壊し、在庫も流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第35号	岩手県	ホテル業者	県内金融機関他	震災により設備が一部損壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除、新規融資への保証
第36号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により工場兼事務所、倉庫、社宅等が全壊	震災前債権の買取り、債権の劣後化
第37号	岩手県沿岸部	漁業者	県内金融機関他	津波により事務所・倉庫が全壊し、設備が流出	震災前債権の買取り、債権の劣後化、一部債務免除、新規融資への保証

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況（9月28日時点）

○説明会・相談会の実施累積回数 671ヶ所（うち、金融機関273ヶ所）

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	646件（+42）		
① 制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの		うち230件	
② 支援に関する相談に入っているが待機中のもの （例えば事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたいという事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの）		うち213件	
③ 事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの		うち75件	} 前向検討先 <u>203件</u>
④ 社内方針決定済（③の調整を経て、支援決定に向けた最終調整中）		うち91件	
⑤ 支援決定を行ったもの（うち買取決定を行ったもの）		うち37件（10件）	
④ のうち条件付き支援決定を行ったもの （関係金融機関の機関決定等をもって支援決定となるもの）		5件	

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) 前向検討先の業種別一覧

	買取決定	支援決定	支援決定に向けて 最終調整中		具体的協議中	合計
			うち関係金融機関 の機関決定待ち			
個人事業	1	5		9	11	26
製造業	2	11		36	17	66
非製造業	5	10		42	34	91
医療福祉	1	0		2	3	6
農水産業	1	1		2	10	14
合計	10	27	(5)	91	75	203

(注) 支援決定とは、当機構が、根拠法第19条の規定に基づき、事業者の方から再生支援の申込みを受けた場合に、機構として債権買取り等の再生支援を行うことを決定するものです。当機構は支援決定後、同条第20条の規定に基づき、関係金融機関等に対して債権買取申込み等の求めを行い、全ての関係金融機関等から申込み等があったときに同法第22条に基づく買取決定を支援決定日から3か月以内に行って、支援の実行に移ります。

(イ) 前向検討先の業種分野別・従業員数別の一覧

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		5	2	2	0	9
畜産関連		1	3	0	0	4
水産関連		29	29	0	1	59
	漁業	3	2	0	0	5
	水産加工	18	23	0	0	41
	その他(水産卸売等)	8	4	0	1	13
建設・土木		8	5	0	0	13
造船関連		1	2	1	0	4
自動車関連(整備・販売等)		5	1	0	0	6
食品製造		7	3	1	0	11
	菓子製造	4	2	0	0	6
	その他(酒造等)	3	1	1	0	5
その他製造		7	10	0	0	17
運輸・倉庫		4	11	0	0	15
卸売業		4	0	0	0	4
小売業		15	10	0	0	25
不動産		3	0	0	0	3
飲食業		12	0	0	0	12
観光関連(宿泊業等)		4	4	1	0	9
生活関連サービス(理美容・冠婚葬祭等)		2	2	1	0	5
医療・介護		1	4	1	0	6
その他業種		0	1	0	0	1
合計		108	87	7	1	203

うち支援決定先

15

19

3

0

37

(ウ) 前向検討先の地域別・規模別一覧

被災地区分	岩手県			宮城県				福島県			その他地域	被災地総合計
	宮古・久慈・沿岸北	釜石・大船渡・沿岸南	盛岡・北上・一関	気仙沼・南三陸	石巻・女川	仙台市・塩竈・沿岸北	名取・沿岸南・内陸	浜通り	中通り	会津		
買取決定		2	1	1	1	1		2	1		1	10
支援決定	9	3	1	4	5	2	2				1	27
大口				4	3				1		2	10
中口	8	8	2	10	13	9	12	3	6		10	81
小口	10	12		5	16	10	10	4	2		6	75
合計	27	25	4	24	38	22	24	9	10	0	20	203
県別合計	56			108				19			20	203

※その他地域は、北海道、青森県、新潟県、茨城県、栃木県、千葉県、群馬県、長野県、静岡県が含まれます。

※大口＝借入金の総額が10億円以上、中口＝1～10億円未満、小口＝1億円未満

4. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支 援 手 法 分 類				
債権買取り	債権劣後化 (DDS)	債権放棄	保証	出資
35	20	13	8	1

(注) 同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

買 取 価 格 (債権買取り35件)		
1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上
23	11	1

○買取対象債権額： 136億円

○支援後予定雇用者数：1,250人

本件に関するお問い合わせ先
 (株)東日本大震災事業者再生支援機構 東京本部 企画調整室 (担当：石田、加藤)
 Tel : 03 - 6268 - 0132